

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第166期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本坩堝株式会社

【英訳名】 Nippon Crucible Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 民雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正志

【縦覧に供する場所】 日本坩堝株式会社 大阪支店
(東大阪市稲田上町一丁目2番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社大阪支店は、商法第188条第2項第2号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することとしております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,042,043	4,493,021	4,538,529	8,186,143	8,745,020
経常利益 (千円)	83,996	202,379	199,828	210,091	414,311
中間(当期)純利益 (千円)	35,639	104,204	61,314	102,587	207,713
純資産額 (千円)	2,224,567	2,374,407	2,562,968	2,318,115	2,502,170
総資産額 (千円)	8,876,956	9,326,394	9,305,723	9,692,199	9,012,401
1株当たり純資産額 (円)	157.90	168.54	181.96	164.48	177.62
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.64	7.40	4.35	7.38	14.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	25.5	27.5	23.9	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,032	356,945	88,266	37,543	857,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,103	489,880	70,373	157,020	531,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,871	708,992	94,340	707,307	1,136,332
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,341,478	1,021,495	1,131,564	1,863,422	1,053,329
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	230 (43)	224 (36)	234 (52)	219 (41)	224 (33)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,964,478	4,157,369	4,173,717	8,014,380	8,052,635
経常利益 (千円)	81,658	130,447	150,059	175,538	264,049
中間(当期)純利益 (千円)	44,977	69,360	44,146	87,961	134,450
資本金 (千円)	704,520	704,520	704,520	704,520	704,520
発行済株式総数 (株)	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400
純資産額 (千円)	1,985,956	2,077,989	2,210,969	2,055,541	2,167,339
総資産額 (千円)	8,007,085	8,239,576	8,202,426	8,794,414	7,917,407
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	4.00
自己資本比率 (%)	24.8	25.2	27.0	23.4	27.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	167 (38)	160 (31)	168 (45)	159 (35)	161 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2)重要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	203(45)
エンジニアリング	22(5)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	8(2)
合計	234(52)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	168(45)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資が安定的に増加し、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鑄造業界は、自動車の生産が伸びたことにより、総じて生産高は増加しました。

耐火物業界につきましては、需要は増加したものの、原材料費の高騰が依然として続き、収益圧迫の要因となり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「創造性ある革新型企業」を目指し、本年4月スタートした新中期5ヶ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携のもとに、全社一丸となって展開いたしました。低利益事業からの撤退が影響し、当中間連結会計期間の売上高は45億3千9百万円と前年同期比1.0%の増加に止まりました。

一方、利益面におきましては、売上高が若干増加したにもかかわらず、原材料費の値上がりが影響し、連結経常利益は2億円と前年同期比1.0%の減少となり、連結中間純利益は役員退職慰労金の特別損失計上が影響し6千1百万円と前年同期比41.2%の減少となりました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車および機械関連企業の生産が増加したことにより、売上高は27億3千9百万(売上高比率60.3%)と前年同期比11.7%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が僅かながら増加したことにより、売上高も6億3千7百万円(売上高比率14.0%)と前年同期比1.1%の増加となりました。

海外向けでは、中国への黒鉛ルツボおよび韓国へのアルミ用定形耐火物の販売が伸びましたが、一部東南アジア向けの低利益アルミ溶解設備の販売提携を解消した影響により、海外関連売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億6百万円(売上高比率6.8%)と前年同期比32.2%の減少となりました。

新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、昨年度のような大型スポット工業炉の受注がなかったことにより、売上高は7億1千2百万円(売上高比率15.7%)と前年同期比13.2%の減少となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪工場貸倉庫の新テナント入居により売上高は1億4千5百万円(売上高比率3.2%)と前年同期比4.3%の増加となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が前年同期比4.0%増の34億5千9百万円(売上高比率76.2%)、営業利益は前年同期比7.1%減の2億5千3百万円となりました。

上記新分野中心のエンジニアリングは、前年同期比9.6%減の9億3千万円(売上高比率20.5%)、営業利益は前年同期比17.7%減の5千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比7.9%増の1億5千万円(売上高比率3.3%)、営業利益は前年同期比25.7%増の9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、11億3千2百万円と前年同期と比べ1億1千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億4千5百万円減少し、8千8百万円となりました。主な要因として、退職給付引当金の減少1億6百万円、売上債権の増加2億6千4百万円、棚卸資産の増加1億4千7百万円、法人税等の支払額の増加1億6千5百万円があげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5億6千万円増加し、7千万円となりました。主な要因は、定期預金の戻入による収入2億円があったことと、当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間に生じた定期預金の払込による支出3億2千3百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出9千2百万円がなかったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8億3百万円増加し、9千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億3千2百万円減少したことおよび短期借入金の純増加額が7億8千7百万円増えたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	1,941,320	+11.5
エンジニアリング	746,471	11.5
不動産賃貸事業	-	-
合計	2,687,791	+4.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	3,507,617	+6.2	404,634	+27.4
エンジニアリング	1,122,668	0.5	287,680	+78.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	4,630,285	+4.5	692,314	+44.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	3,458,970	+4.0
エンジニアリング	929,609	9.6
不動産賃貸事業	149,950	+7.9
合計	4,538,529	+1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間とも、当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内市場では自動車部品関連を中心としたアルミニウム鑄造・鑄鉄鑄造分野、電気部品関連を中心とした銅鑄造分野、鉄鋼分野、環境・リサイクル分野を対象に、当社固有技術を活かした製品開発改良を行い、拡大を図っております。海外市場では、中国および東南アジア諸国への製品拡販を継続するとともに新たに技術供与の取り組みを始めております。ヨーロッパ・北中南米諸国とは技術供与および導入で固有技術の強化展開を継続しておりますが、北米には製品拡販の取り組みも開始しております。

鑄造市場では、省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞ほか各種団体・業界賞等を受賞しましたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の性能向上を一層高める活動をしております。一方弊社の代表的製品の黒鉛ルツボにつきましても他社との一段の差別化を図るため、資源を集中させた新たな活動（品質安定、開発）を開始致しました。米国より技術導入したE - j a y製品に代表されるような海外技術の導入展開も継続して積極的に進めております。

環境・リサイクル市場には、上記メルキーパーの基本技術を応用展開（開発）した新機種投入に向け活動しております。電子・エネルギー関連に使用する金属溶解市場へは、固有技術をベースにした新製品開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、技術生産部、築炉事業部、事業開発部の各技術部門が、温暖化防止、省資源、省エネ、リサイクル、リファイン等をキーワードに、迅速で高い顧客満足度を得るための研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な活動は次のとおりであります。

(1) 省エネ、省メンテ性を加味した溶解炉ならびに関連設備の開発改良。

- ・ルツボ式連続溶解保持炉（製品名：メルキーパー）
- ・アルミニウム搬送用加圧軽量取鍋（製品名：ポットリーベ）
- ・アルミニウム溶湯処理用プリシェイプ容器（製品名：アルミバス）

(2) 黒鉛ルツボの性能向上と品質安定。

(3) 原子力発電所向け高性能特殊ルツボの高品質化と安定供給体制の確立。

(4) 特殊合金溶解用プリシェイプ容器およびルツボの製品開発(磁性材料・精密鑄造用等)。

(5) 高炉用不定形耐火物の性能向上とエンジニアリング活動。

(6) 焼却炉用耐火物開発とエンジニアリング活動。(ゴミ焼却炉、灰溶融炉等)

(7) 誘導炉、キューボラ、アルミニウム溶解炉用の高性能材料開発および工法開発。

(8) 容器を直接通電発熱させる技術を応用した製品開発。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、45百万円であります。

上記は、特定のセグメント別区分はできないため、区分記載はしておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、改修等については、それぞれ最適な手段を選択することとしておりますが、当中間連結会計期間中に確定した設備投資計画において、特筆すべき規模のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は、40,000,000株とし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,090,400	14,090,400	東京証券取引所 市場第二部	
計	14,090,400	14,090,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	-	14,090,400	-	704,520	-	56,076

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,160	8.23
茂木克己	千葉県野田市野田339	1,042	7.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	650	4.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	620	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	438	3.11
岡田民雄	埼玉県蕨市中央5-17-14	384	2.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	280	1.99
日本増埜従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	268	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	238	1.69
木村吉孝	東京都練馬区小竹町2-17-5	216	1.53
計		5,296	37.59

(注) 茂木克己の所有する1,042千株については、実質所有状況を確認し記載しております。(株主名簿に記載されている茂木克己392千株、柏屋商事株式会社550千株、茂木國子100千株を合算して記載しております。)

なお、茂木克己は、平成17年4月26日に逝去されました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,066,000	14,066	
単元未満株式	普通株式 20,400		
発行済株式総数	14,090,400		
総株主の議決権		14,066	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式20,400株には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式14,066千株には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 21 3	4,000	-	4,000	0.0
計		4,000	-	4,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	258	237	315	324	345
最低(円)	223	203	210	219	241	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第2部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	-	茂木康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング株式会社入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員(現任) 平成17年5月 柏屋商事株式会社取締役(現任) 平成17年10月 当社監査役(現任)	-	平成17年10月12日

(注) 監査役茂木康三郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	野々宮恵司	平成17年10月12日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,144,095		1,234,164		1,155,929	
2 受取手形及び売掛金		2,600,133		2,505,858		2,254,510	
3 たな卸資産		1,485,389		1,578,494		1,465,463	
4 その他	3	223,224		242,354		214,608	
貸倒引当金		33,520		2,899		1,512	
流動資産合計		5,419,321	58.1	5,557,971	59.7	5,088,998	56.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2 3	1,452,276		1,392,679		1,417,043	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	549,865		531,460		519,322	
(3) 建設仮勘定		14,119		31,582		25,510	
(4) その他	2 3	265,677		301,407		306,340	
有形固定資産合計		2,281,937	24.5	2,257,128	24.3	2,268,215	25.2
2 無形固定資産		23,061	0.2	23,103	0.2	23,629	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		602,571		747,929		651,679	
(2) その他	3	1,121,833		846,702		1,104,100	
貸倒引当金		131,000		130,000		130,000	
投資その他の資産 合計		1,593,404	17.1	1,464,631	15.7	1,625,779	18.0
固定資産合計		3,898,402	41.8	3,744,862	40.2	3,917,623	43.4
繰延資産							
1 新株発行費		4,296		1,432		2,864	
2 社債発行費		4,375		1,458		2,916	
繰延資産合計		8,671	0.1	2,890	0.1	5,780	0.1
資産合計		9,326,394	100.0	9,305,723	100.0	9,012,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,544,371		1,632,627		1,423,602		
2	2	1,973,886		2,055,743		1,750,474		
3		100,000		100,000		100,000		
4		154,544		42,276		167,530		
5		127,900		135,200		127,500		
6		366,508		503,356		489,577		
流動負債合計		4,267,209	45.7	4,469,202	48.1	4,058,683		45.0
固定負債								
1		350,000		250,000		300,000		
2	2	1,430,508		1,174,294		1,276,781		
3		679,296		583,958		638,365		
4		213,304		244,566		218,698		
固定負債合計		2,673,108	28.7	2,252,818	24.2	2,433,844		27.0
負債合計		6,940,317	74.4	6,722,020	72.3	6,492,527		72.0
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,670	0.1	20,735	0.2	17,704		0.2
(資本の部)								
資本金		704,520	7.6	704,520	7.6	704,520		7.8
資本剰余金		56,076	0.6	56,076	0.6	56,076		0.6
利益剰余金		1,567,541	16.8	1,676,017	18.0	1,671,050		18.6
その他有価証券評価 差額金		46,560	0.5	127,141	1.4	71,015		0.8
自己株式		290	0.0	786	0.0	491		0.0
資本合計		2,374,407	25.5	2,562,968	27.5	2,502,170		27.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,326,394	100.0	9,305,723	100.0	9,012,401		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,493,021	100.0	4,538,529	100.0	8,745,020	100.0
売上原価		3,268,931	72.8	3,295,250	72.6	6,252,921	71.5
売上総利益		1,224,090	27.2	1,243,279	27.4	2,492,099	28.5
販売費及び一般管理費	1	978,171	21.7	1,012,590	22.3	1,990,841	22.8
営業利益		245,919	5.5	230,689	5.1	501,258	5.7
営業外収益							
1 受取利息		632		416		1,250	
2 受取配当金		5,594		7,667		6,539	
3 受入家賃		5,969		5,658		12,139	
4 その他		6,675	18,870	9,077	22,818	17,767	37,695
営業外費用							
1 支払利息		44,463		36,739		83,783	
2 棚卸資産売却却損		8,283		6,828		25,439	
3 手形売却損		3,536		5,327		8,672	
4 その他		6,128	62,410	4,785	53,679	6,748	124,642
経常利益		202,379	4.5	199,828	4.4	414,311	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益		-		-		68,301	
2 貸倒引当金戻入益		-		-		29,927	
3 その他		-	-	-	-	200	98,428
特別損失							
1 固定資産売却却損	2	4,682		29,021		17,194	
2 役員退職慰労金		-		45,500		-	
3 投資有価証券評価損		7,049		-		3,160	
4 投資有価証券売却損		-	-	-		8,470	
5 事業撤退損失		-	11,731	-	74,521	130,370	159,194
税金等調整前 中間(当期)純利益		190,648	4.2	125,307	2.8	353,545	4.0
法人税、住民税 及び事業税		137,700		42,200		178,950	
法人税等調整額		56,926	80,774	16,962	59,162	44,822	134,128
少数株主利益		5,670	0.1	4,831	0.1	11,704	0.1
中間(当期)純利益		104,204	2.3	61,314	1.4	207,713	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			56,076	56,076			56,076
資本剰余金 中間期末(期末)残高			56,076	56,076			56,076
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,506,600	1,671,050			1,506,600
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			104,204	61,314			207,713
利益剰余金減少高							
1 配当金		42,263		56,347		42,263	
2 役員賞与		1,000	43,263	-	56,347	1,000	43,263
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,567,541	1,676,017			1,671,050

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		190,648	125,307	353,545
2 減価償却費		120,545	114,833	250,575
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		2,241	1,387	30,767
4 賞与引当金の増加額		18,353	7,700	17,953
5 退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		51,782	54,407	10,851
6 固定資産売却益		-	-	68,301
7 固定資産売却損		4,682	29,021	17,194
8 投資有価証券売却損		-	-	8,470
9 投資有価証券評価損		7,049	-	3,160
10 受取利息及び受取配当金		6,226	8,083	7,789
11 支払利息		44,463	36,739	83,783
12 役員退職慰労金		-	45,500	-
13 売上債権の減少額 (又は増加額())		12,672	251,348	358,295
14 棚卸資産の減少額 (又は増加額())		33,986	113,031	53,912
15 仕入債務の増加額 (又は減少額())		11,607	209,025	109,162
16 預り保証金の増加額 (又は減少額())		35,856	21,194	35,600
17 その他		131,107	1,052	17,666
小計		324,839	162,785	888,453
18 利息及び配当金の受取額		6,226	8,083	7,789
19 利息の支払額		43,705	38,764	81,959
20 役員退職慰労金の支払額		-	45,500	-
21 法人税等の支払額		10,166	174,870	36,072
22 法人税等の還付額		79,751	-	79,751
営業活動による キャッシュ・フロー		356,945	88,266	857,962

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		322,600	-	322,600
2 定期預金の戻入による収入		-	200,000	20,000
3 有形固定資産の取得による支出		78,476	126,435	244,142
4 有形固定資産の売却による収入		-	-	110,000
5 無形固定資産の取得による支出		-	-	1,116
6 投資有価証券の取得による支出		1,782	1,921	14,890
7 投資有価証券の償還による収入		3,548	-	3,548
8 投資有価証券の売却による収入		-	-	530
9 長期貸付金の回収による収入		6,122	4,011	13,443
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出		91,713	-	91,713
11 その他		4,979	5,282	4,783
投資活動による キャッシュ・フロー		489,880	70,373	531,723
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額())		403,286	383,769	567,286
2 長期借入れによる収入		100,000	-	100,000
3 長期借入金の返済による支出		313,443	180,987	526,582
4 社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
5 自己株式の取得による支出		-	295	201
6 配当金の支払額		42,263	56,347	42,263
7 少数株主に対する配当金の支払額		-	1,800	-
財務活動による キャッシュ・フロー		708,992	94,340	1,136,332
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	1,788	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		841,927	78,235	810,093
現金及び現金同等物 期首残高		1,863,422	1,053,329	1,863,422
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	1,021,495	1,131,564	1,053,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、日本モルガン・クルシブル株式会社は、平成16年5月11日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 日埴運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。適用外の非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、(株)セキュリティージャパン)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 日埴運輸株式会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。適用外の非連結子会社1社及び関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社</p> <p>当連結会計年度において、日本モルガン・クルシブル株式会社は、平成16年5月11日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 日埴運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。適用外の非連結子会社1社及び関連会社1社(ルミコ社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、原則として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び連結子会社が所有する一部資産については定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定により 毎期均等額(3年)を償却し ております。 社債発行費 商法施行規則の規定により 毎期均等額(3年)を償却し ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて、 平成16年度下期支給見込 額のうち当中間連結会計 期間負担分を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付 債務の見込額に基づき 当中間連結会計期間末 において発生していると 認められる額を計上し ております。 なお、会計基準変更時 差異は、退職給付信託 設定後の残額(720,373 千円)について15年 による按分額の2分の 1を費用処理して おります。 また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数(10 年)による定額法 により按分した額 をそれぞれ発生 の翌連結会計年 度より費用処理 してあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によって あります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて、 平成17年度下期支給見 込額のうち当中間連結 会計期間負担分を計上 してあります。 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて、 平成17年度上期支給 見込額のうち当連結 会計年度負担分を計 上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職 給付債務の見込額に 基づき当連結会計年 度末において発生し ていると認められる 額を計上して あります。 なお、会計基準変更 時差異は、退職給付 信託設定後の残額 (720,373千円)に ついて、15年による 按分額を費用処理 してあります。 また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数(10 年)による定額法 により按分した額 を、それぞれ発生 の翌連結会計年 度より費用処理 してあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、特例処理 の要件を満たす金利スワッ プについては、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(金利 スワップ取引) ・ヘッジ対象 ...借入金の金利 <p>ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的と したもので、投機目的のデ リバティブ取引は行ってお りません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あるため、有効性の評価は 省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜き方式によっ ております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手元現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の減少」(前中間連結会計期間 600千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,914,378千円を控除しております。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,530千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>158,194</td></tr> <tr><td>機械装置等</td><td>102,168</td></tr> <tr><td>計</td><td>261,892千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>1,279,500</td></tr> <tr><td>社債に対する銀行保証</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,179,500千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他の担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>土地・建物等</td><td>1,089,831</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,139,831千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>373,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>232,800</td></tr> <tr><td>計</td><td>605,800千円</td></tr> </table> <p>3 土地信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産・その他</td><td>100,790千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・建物及び構築物</td><td>1,018,119千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>29,450千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 595,897千円</p>	土地	1,530千円	建物等	158,194	機械装置等	102,168	計	261,892千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,279,500	社債に対する銀行保証	450,000	計	2,179,500千円	定期預金	50,000千円	土地・建物等	1,089,831	計	1,139,831千円	短期借入金	373,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	232,800	計	605,800千円	流動資産・その他	100,790千円	有形固定資産・建物及び構築物	1,018,119千円	有形固定資産・その他	82千円	投資その他の資産・その他	29,450千円	<p>1 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,769,065千円を控除しております。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,530千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>146,745</td></tr> <tr><td>機械装置等</td><td>83,351</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,626千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>1,055,500</td></tr> <tr><td>社債に対する銀行保証</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,855,500千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他の担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>土地・建物等</td><td>1,033,711</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,063,711千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>353,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>483,000千円</td></tr> </table> <p>3 土地信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産・その他</td><td>112,878千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・建物及び構築物</td><td>956,763千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>46,350千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 628,998千円</p>	土地	1,530千円	建物等	146,745	機械装置等	83,351	計	231,626千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,055,500	社債に対する銀行保証	350,000	計	1,855,500千円	定期預金	30,000千円	土地・建物等	1,033,711	計	1,063,711千円	短期借入金	353,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	130,000	計	483,000千円	流動資産・その他	112,878千円	有形固定資産・建物及び構築物	956,763千円	有形固定資産・その他	82千円	投資その他の資産・その他	46,350千円	<p>1 有形固定資産の金額は減価償却累計額4,834,149千円を控除しております。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)工場財団抵当</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,530千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>151,736</td></tr> <tr><td>機械装置等</td><td>89,014</td></tr> <tr><td>計</td><td>242,280千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>1,135,000</td></tr> <tr><td>社債に対する銀行保証</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,985,000千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他の担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>土地・建物等</td><td>1,074,739</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,104,739千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td>66,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>186,500千円</td></tr> </table> <p>3 土地信託にかかる主な資産で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産・その他</td><td>98,179千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・建物及び構築物</td><td>985,713千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>37,900千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 670,549千円</p>	土地	1,530千円	建物等	151,736	機械装置等	89,014	計	242,280千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,135,000	社債に対する銀行保証	400,000	計	1,985,000千円	定期預金	30,000千円	土地・建物等	1,074,739	計	1,104,739千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	66,500	計	186,500千円	流動資産・その他	98,179千円	有形固定資産・建物及び構築物	985,713千円	有形固定資産・その他	82千円	投資その他の資産・その他	37,900千円
土地	1,530千円																																																																																																													
建物等	158,194																																																																																																													
機械装置等	102,168																																																																																																													
計	261,892千円																																																																																																													
短期借入金	450,000千円																																																																																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,279,500																																																																																																													
社債に対する銀行保証	450,000																																																																																																													
計	2,179,500千円																																																																																																													
定期預金	50,000千円																																																																																																													
土地・建物等	1,089,831																																																																																																													
計	1,139,831千円																																																																																																													
短期借入金	373,000千円																																																																																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	232,800																																																																																																													
計	605,800千円																																																																																																													
流動資産・その他	100,790千円																																																																																																													
有形固定資産・建物及び構築物	1,018,119千円																																																																																																													
有形固定資産・その他	82千円																																																																																																													
投資その他の資産・その他	29,450千円																																																																																																													
土地	1,530千円																																																																																																													
建物等	146,745																																																																																																													
機械装置等	83,351																																																																																																													
計	231,626千円																																																																																																													
短期借入金	450,000千円																																																																																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,055,500																																																																																																													
社債に対する銀行保証	350,000																																																																																																													
計	1,855,500千円																																																																																																													
定期預金	30,000千円																																																																																																													
土地・建物等	1,033,711																																																																																																													
計	1,063,711千円																																																																																																													
短期借入金	353,000千円																																																																																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	130,000																																																																																																													
計	483,000千円																																																																																																													
流動資産・その他	112,878千円																																																																																																													
有形固定資産・建物及び構築物	956,763千円																																																																																																													
有形固定資産・その他	82千円																																																																																																													
投資その他の資産・その他	46,350千円																																																																																																													
土地	1,530千円																																																																																																													
建物等	151,736																																																																																																													
機械装置等	89,014																																																																																																													
計	242,280千円																																																																																																													
短期借入金	450,000千円																																																																																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,135,000																																																																																																													
社債に対する銀行保証	400,000																																																																																																													
計	1,985,000千円																																																																																																													
定期預金	30,000千円																																																																																																													
土地・建物等	1,074,739																																																																																																													
計	1,104,739千円																																																																																																													
短期借入金	120,000千円																																																																																																													
長期借入金 (一年内返済分を含む)	66,500																																																																																																													
計	186,500千円																																																																																																													
流動資産・その他	98,179千円																																																																																																													
有形固定資産・建物及び構築物	985,713千円																																																																																																													
有形固定資産・その他	82千円																																																																																																													
投資その他の資産・その他	37,900千円																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 143,605千円 給料諸手当 285,725 賞与引当金 59,600 繰入額 退職給付費用 42,205 研究開発費 52,152 2 固定資産売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 (売却損) 1,930千円 機械装置及び車輛運搬具 (売却損) 1,242 工具器具備品 (売却損) 1,510 計 4,682千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 149,973千円 給料諸手当 298,551 賞与引当金 61,480 繰入額 退職給付費用 39,987 研究開発費 45,115 2 固定資産売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 (売却損) 1,022千円 機械装置及び車輛運搬具 (売却損) 3,800 工具器具備品 (売却損) 18,917 固定資産除却費用 5,282 計 29,021千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 306,824千円 給料諸手当 579,528 賞与引当金 63,000 繰入額 退職給付費用 83,052 研究開発費 108,286 2 固定資産売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 (売却損) 3,658千円 機械装置及び車輛運搬具 (売却損) 10,275 工具器具備品 (売却損) 3,111 投資その他の資産(その他) (売却損) 150 計 17,194千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,144,095千円 計 1,144,095千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122,600千円 現金及び現金同等物 1,021,495千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,234,164千円 計 1,234,164千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 102,600千円 現金及び現金同等物 1,131,564千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,155,929千円 計 1,155,929千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 102,600千円 現金及び現金同等物 1,053,329千円

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>156,295</td> <td>49,720</td> <td>111,752</td> <td>317,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,278</td> <td>18,729</td> <td>33,751</td> <td>124,758</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>84,017</td> <td>30,991</td> <td>78,001</td> <td>193,009</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	156,295	49,720	111,752	317,767	減価償却累計額相当額	72,278	18,729	33,751	124,758	中間期末残高相当額	84,017	30,991	78,001	193,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,994</td> <td>49,720</td> <td>124,586</td> <td>328,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>73,190</td> <td>28,214</td> <td>57,968</td> <td>159,372</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>80,804</td> <td>21,506</td> <td>66,618</td> <td>168,928</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	153,994	49,720	124,586	328,300	減価償却累計額相当額	73,190	28,214	57,968	159,372	中間期末残高相当額	80,804	21,506	66,618	168,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,735</td> <td>49,720</td> <td>124,586</td> <td>326,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,119</td> <td>23,572</td> <td>45,432</td> <td>148,123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>72,616</td> <td>26,148</td> <td>79,154</td> <td>177,918</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	151,735	49,720	124,586	326,041	減価償却累計額相当額	79,119	23,572	45,432	148,123	期末残高相当額	72,616	26,148	79,154	177,918
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	156,295	49,720	111,752	317,767																																																										
減価償却累計額相当額	72,278	18,729	33,751	124,758																																																										
中間期末残高相当額	84,017	30,991	78,001	193,009																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	153,994	49,720	124,586	328,300																																																										
減価償却累計額相当額	73,190	28,214	57,968	159,372																																																										
中間期末残高相当額	80,804	21,506	66,618	168,928																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	151,735	49,720	124,586	326,041																																																										
減価償却累計額相当額	79,119	23,572	45,432	148,123																																																										
期末残高相当額	72,616	26,148	79,154	177,918																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,009千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,772千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	53,434千円	1年超	139,575	合計	193,009千円	支払リース料	26,772千円	減価償却費相当額	26,772千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,928千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,560千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	54,469千円	1年超	114,459	合計	168,928千円	支払リース料	27,560千円	減価償却費相当額	27,560千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,918千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,630千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	53,446千円	1年超	124,472	合計	177,918千円	支払リース料	54,630千円	減価償却費相当額	54,630千円																														
1年以内	53,434千円																																																													
1年超	139,575																																																													
合計	193,009千円																																																													
支払リース料	26,772千円																																																													
減価償却費相当額	26,772千円																																																													
1年以内	54,469千円																																																													
1年超	114,459																																																													
合計	168,928千円																																																													
支払リース料	27,560千円																																																													
減価償却費相当額	27,560千円																																																													
1年以内	53,446千円																																																													
1年超	124,472																																																													
合計	177,918千円																																																													
支払リース料	54,630千円																																																													
減価償却費相当額	54,630千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	187,449	264,282	76,833
その他	38,748	39,746	998
計	226,197	304,028	77,831

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について7,049千円、減損処理を行っております。

なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277,360
その他	-
計	277,360

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	207,416	416,374	208,958
その他	38,859	43,172	4,313
計	246,275	459,546	213,271

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	276,200
その他	-
計	276,200

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	205,155	322,791	117,636
その他	38,778	40,505	1,727
計	243,933	363,296	119,363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	276,200
その他	-
計	276,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,326,139	1,027,901	138,981	4,493,021	-	4,493,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,153	-	-	14,153	(14,153)	-
計	3,340,292	1,027,901	138,981	4,507,174	(14,153)	4,493,021
営業費用	3,068,174	962,062	65,238	4,095,474	151,628	4,247,102
営業利益	272,118	65,839	73,743	411,700	(165,781)	245,919

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,458,970	929,609	149,950	4,538,529	-	4,538,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,977	-	-	11,977	(11,977)	-
計	3,470,947	929,609	149,950	4,550,506	(11,977)	4,538,529
営業費用	3,218,267	875,449	57,269	4,150,985	156,855	4,307,840
営業利益	252,680	54,160	92,681	399,521	(168,832)	230,689

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,451,069	2,005,904	288,047	8,745,020	-	8,745,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,990	-	-	20,990	(20,990)	-
計	6,472,059	2,005,904	288,047	8,766,010	(20,990)	8,745,020
営業費用	5,927,303	1,881,754	125,323	7,934,380	309,382	8,243,762
営業利益	544,756	124,150	162,724	831,630	(330,372)	501,258

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は165,781千円、当中間連結会計期間は168,832千円、前連結会計年度は330,372千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)該当ありません。(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)全セグメントの売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	168.54円	181.96円	177.62円
1株当たり中間(当期)純利益	7.40円	4.35円	14.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純利益 104,204千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る中間純利益 104,204千円 普通株式の期中平均株式数 14,087,750株</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純利益 61,314千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る中間純利益 61,314千円 普通株式の期中平均株式数 14,086,147株</p>	<p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 207,713千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る当期純利益 207,713千円 普通株式の期中平均株式数 14,087,557株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	807,674		923,045		771,232	
2		受取手形	521,929		333,736		319,119	
3		売掛金	1,857,365		1,938,712		1,750,794	
4		たな卸資産	1,230,138		1,300,265		1,198,781	
5	3	その他	208,814		220,561		195,463	
		貸倒引当金	34,000		1,800		1,000	
		流動資産合計	4,591,920	55.7	4,714,519	57.5	4,234,389	53.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2 3	(1) 建物	1,304,895		1,246,404		1,275,149	
	2	(2) 機械及び装置	352,928		334,570		328,651	
	2 3	(3) その他	309,534		359,809		361,559	
		有形固定資産合計	1,967,357	23.9	1,940,783	23.7	1,965,359	24.8
2		無形固定資産	21,172	0.3	21,180	0.2	21,225	0.3
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	664,450		809,798		639,496	
		(2) 長期貸付金	101,767		81,167		6,235	
		(3) 繰延税金資産	290,406		221,329		265,478	
	3	(4) その他	724,833		540,760		909,445	
		貸倒引当金	131,000		130,000		130,000	
		投資その他の資産 合計	1,650,456	20.0	1,523,054	18.6	1,690,654	21.3
		固定資産合計	3,638,985	44.2	3,485,017	42.5	3,677,238	46.4
繰延資産								
1		新株発行費	4,296		1,432		2,864	
2		社債発行費	4,375		1,458		2,916	
		繰延資産合計	8,671	0.1	2,890	0.0	5,780	0.1
		資産合計	8,239,576	100.0	8,202,426	100.0	7,917,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,121,602		1,166,458		1,180,945	
2		464,283		542,160		365,748	
3	2	1,510,152		1,599,000		1,285,500	
4		100,000		100,000		100,000	
5		105,934		11,080		99,629	
6		96,000		103,000		93,000	
7		46,856		97,220		42,627	
8		341,035		372,205		411,421	
		3,785,862	46.0	3,991,123	48.6	3,578,870	45.2
流動負債合計							
固定負債							
1		350,000		250,000		300,000	
2	2	1,295,500		1,067,500		1,156,000	
3		516,921		438,268		496,500	
4		180,553		202,003		180,809	
5		32,751		42,563		37,889	
		2,375,725	28.8	2,000,334	24.4	2,171,198	27.4
		6,161,587	74.8	5,991,457	73.0	5,750,068	72.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		704,520	8.6	704,520	8.6	704,520	8.9
資本剰余金							
資本準備金							
		56,076		56,076		56,076	
		56,076	0.7	56,076	0.7	56,076	0.7
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		163,380		163,380		163,380	
2		790,661		790,661		790,661	
3		317,332		370,221		382,422	
		1,271,373	15.4	1,324,262	16.2	1,336,463	16.9
利益剰余金合計							
その他有価証券評価 差額金							
		46,310	0.5	126,897	1.5	70,771	0.9
自己株式							
		290	0.0	786	0.0	491	0.0
		2,077,989	25.2	2,210,969	27.0	2,167,339	27.4
資本合計							
		8,239,576	100.0	8,202,426	100.0	7,917,407	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,157,369	100.0	4,173,717	100.0	8,052,635	100.0
売上原価		3,113,841	74.9	3,115,092	74.6	5,943,599	73.8
売上総利益		1,043,528	25.1	1,058,625	25.4	2,109,036	26.2
販売費及び一般管理費		884,066	21.3	904,480	21.7	1,778,666	22.1
営業利益		159,462	3.8	154,145	3.7	330,370	4.1
営業外収益	1	25,031	0.6	42,552	1.0	45,059	0.6
営業外費用	2	54,046	1.3	46,638	1.1	111,380	1.4
経常利益		130,447	3.1	150,059	3.6	264,049	3.3
特別利益	3	-	-	-	-	98,501	1.2
特別損失	4	11,131	0.2	73,632	1.8	156,891	1.9
税引前中間(当期) 純利益		119,316	2.9	76,427	1.8	205,659	2.6
法人税、住民税及び 事業税		90,000		12,200		105,000	
法人税等調整額		40,044	49,956	20,081	32,281	33,791	71,209
中間(当期)純利益		69,360	1.7	44,146	1.1	134,450	1.7
前期繰越利益		247,972		326,075		247,972	
中間(当期)未処分利益		317,332		370,221		382,422	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引 時価法 (3) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 商法施行規則の規定により毎期均等額(3年)を償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定により毎期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成16年度下期支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について、15年による按分額の2分の1を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成17年度下期支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成17年度上期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	3,502,399千円	3,357,792千円	3,429,309千円
2 担保資産			
(イ)工場財団抵当			
機械及び装置等	102,168千円	83,351千円	89,014千円
土地・建物等	159,724	148,275	153,266
計	261,892千円	231,626千円	242,280千円
上記の担保資産が担保に 供されている債務			
短期借入金	450,000千円	450,000千円	450,000千円
長期借入金 (1年内返済分を含む)	1,279,500	1,055,500	1,135,000
社債に対する銀行保証	450,000	350,000	400,000
計	2,179,500千円	1,855,500千円	1,985,000千円
(ロ)その他の担保提供資産			
土地・建物等	1,018,201千円	956,845千円	985,795千円
上記の担保資産が担保に供さ れている債務			
短期借入金	30,000千円	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年内返済分を含む)	108,800	30,000	66,500
計	138,800千円	60,000千円	96,500千円
3 土地信託			
土地信託にかかる主な資産で 各々の科目に含まれているも のは、以下のとおりでありま す。			
流動資産(その他)	100,790千円	112,878千円	98,179千円
建物	999,539千円	940,822千円	968,553千円
有形固定資産・その他	18,662千円	16,023千円	17,242千円
投資その他の資産・その 他	29,450千円	46,350千円	37,900千円
4 偶発債務			
下記会社の金融機関借入に対 する保証債務があります。			
中央窯業㈱	341,000千円	339,000千円	349,000千円
5 受取手形割引高	496,230千円	608,855千円	670,549千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	1 営業外収益の主要項目	受取利息	2,139千円	受取利息	1,836千円	受取利息
	受取配当金	11,571千円	受取配当金	26,844千円	受取配当金	12,517千円
	受入家賃	5,004千円	受入家賃	4,859千円	受入家賃	10,208千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息	38,813千円	支払利息	30,765千円	支払利息	73,457千円
	棚卸資産売却却損	7,455千円	棚卸資産売却却損	6,828千円	棚卸資産売却却損	24,612千円
3 特別利益の主要項目	-	-	-	-	貸倒引当金戻入益	30,000千円
4 特別損失の主要項目	固定資産売却却損		固定資産売却却損		固定資産売却却損	
	建物	1,845千円	建物	636千円	建物	2,846千円
	機械装置	773	機械装置	1,643	構築物	137
	車輛	88	車輛	1,850	機械装置	9,051
	工具器具備品	1,376	工具器具備品	18,721	車輛	88
	計	4,082千円	固定資産除却費用	5,282	工具器具備品	2,619
	投資有価証券評価損	7,049千円	計	28,132千円	投資その他の資産(その他)	150
			役員退職慰労金	45,500千円	計	14,891千円
					事業撤退損失	130,370千円
					投資有価証券売却却損	8,470千円
					投資有価証券評価損	3,160千円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		100,286千円		96,256千円		209,609千円
無形固定資産		23千円		46千円		107千円

(リース取引関係)

(借主側)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	128,263	44,056	111,752	284,071	取得価額相当額	146,938	44,056	124,586	315,580	取得価額相当額	128,263	44,056	124,586	296,905																														
減価償却累計額相当額	47,645	15,779	33,751	97,175	減価償却累計額相当額	66,460	23,848	57,968	148,276	減価償却累計額相当額	56,863	19,914	45,432	122,209																														
中間期末残高相当額	80,618	28,277	78,001	186,896	中間期末残高相当額	80,478	20,208	66,618	167,304	期末残高相当額	71,400	24,142	79,154	174,696																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,896千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,796千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>					1年以内	48,945千円	1年超	137,951	合計	186,896千円	支払リース料	23,796千円	減価償却費相当額	23,796千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,304千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,066千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	52,845千円	1年超	114,459	合計	167,304千円	支払リース料	26,066千円	減価償却費相当額	26,066千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,696千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,830千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	50,814千円	1年超	123,882	合計	174,696千円	支払リース料	48,830千円	減価償却費相当額	48,830千円
1年以内	48,945千円																																											
1年超	137,951																																											
合計	186,896千円																																											
支払リース料	23,796千円																																											
減価償却費相当額	23,796千円																																											
1年以内	52,845千円																																											
1年超	114,459																																											
合計	167,304千円																																											
支払リース料	26,066千円																																											
減価償却費相当額	26,066千円																																											
1年以内	50,814千円																																											
1年超	123,882																																											
合計	174,696千円																																											
支払リース料	48,830千円																																											
減価償却費相当額	48,830千円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第165期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本坩堝株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本坩堝株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本坩堝株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和 田 正 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本増埒株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎雅樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田正夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埒株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埒株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 和田 正夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。